

限界集落における高齢者相互の支え合い活動の現状と課題

—高齢化率日本一（57％）の自治体である群馬県南牧村の事例—

新潟医療福祉大学社会福祉学科・豊田保

【背景】

日本社会は超高齢社会を迎えつつあるが、全国の市町村の中にはすでに高齢化率が 50%を超えている自治体が出現している。

高齢化率が 50%を超える集落で、社会的共同活動が困難な集落について、社会学者の大野晃は 1991 年に限界集落として位置づけているが、群馬県南牧村ではすでに高齢化率が 57%に達しており、限界集落どころか限界自治体の様相を示している。

具体的には、南牧村には 60 の集落が存在するが、そのうちの 43 の集落は高齢化率が 50%を超えている現状にある。

さて、限界集落は社会的共同活動が困難な集落とされているところから、住民相互の支え合い活動は実践されていないとの理解がなされている場合が多いが、南牧村では活発な高齢者相互の支え合い活動が展開されているのが実態である。

厚生労働省社会援護局に設置された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」によって、2008 年に報告された『地域における「新たな支え合い」を求めて』では、各地域社会における新しい今日的な住民相互の支え合い活動を創出していく必要性を提言しているが、南牧村の限界集落における高齢者相互の支え合い活動の現状と課題を明らかにすることは、今後の超高齢社会及び限界集落における高齢者相互の支え合い活動の一つのモデルを提起することにつながるものである。

【方法】

本研究の方法は、南牧村の限界集落に居住する 65 歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみの世帯の高齢者を対象に、5 つの限界集落の 15 人を、また、限界集落区域の民生委員 2 名と行政区長 3 名を対象にして、半構造的インタビュー調査の方法を用いて、集落における高齢者相互の支え合い活動の現状について把握し、その現状と課題について考察を加える研究の方法を採用した。

【結果】

インタビューによる高齢者相互の支え合い活動に関する高齢者、民生委員、行政区長からの共通した回答を整理すると、「近隣による高齢者相互の自発的な見守り活動が定着している」、「通院時や買い物時に車を運転できない近隣の高齢者を同乗させる行為が一般化している」、「ひとり暮らし高齢者が病気の時には近隣の住民が食事を提供する行為が一般化している」、「連日のように高齢者が不特定の民家に集まり、お茶飲み話に花を咲かせている」、「自宅で採れた野菜などを分け合うことが定着している」、「大雨洪水警報が出たときには、

高台にある家に近隣の高齢者が避難した」、「集落ごとの『ふれあい・いきいきサロン』活動は、定期的開催されている」などである。

【考察】

もとより、南牧村の限界集落においては、集落全体としての共同活動が困難であることはもちろん、個々の高齢者が日常生活上の困難を抱えているのが現実である。

具体的には、車の運転が出来なければ通院も買い物も不可能であり（村内には病院もスーパーマーケットも存在しない）、ひとり暮らしの高齢者が病気で寝込んだ場合は、看病をするものが存在せず、また、高齢者のみの世帯では、電球の交換さえも難しいのが現実である。

しかし、南牧村における限界集落においては、集落全体としての社会的共同活動は困難な状況にあるが、近隣を中心とした高齢者相互の支え合い活動は活発に展開されているのが実態である。

今後の課題は、社会福祉協議会や行政（村役場）が高齢者相互の支え合い活動を支援する仕組みを構築すること及び高齢者相互の支え合い活動と高齢者に対するフォーマル（公的）な生活支援とを結び付ける方策を構築していくことであると考察できる。

【結論】

高齢者相互の支え合い活動を支援する仕組みについては、近隣の高齢者の個人宅を用いた集まり（お茶飲み話など）についても「ミニ『ふれあい・いきいきサロン』」として位置づけ、こうした住民相互の交流活動を発展させるために、社会福祉協議会から活動への助成金を支出することをはじめ、各種の高齢者の自発的な活動を積極的に支援していくことなどが考えられる。

また、フォーマル（公的）な高齢者に対する生活支援に結び付けていく方策としては、人口約 2500 人の村内に敢えて複数の保健福祉センターを設置し（現在の機関は村役場のみ）、隣接する複数の集落の高齢者が気軽に保健・医療・福祉に関する相談を行えるシステムを構築することも一つの方法である。又は、行政（村役場）の保健・医療・福祉チームが村内の集落を巡回し、移動相談センターを設置することも一つの方法であると考えられる。いずれにしろ、行政（村役場）がアウトリーチの手法を用いて、限界集落の高齢者相互の支え合い活動を公的に支援する仕組みを構築することが必要であると考えられる。

【謝辞】

最後に、本研究は平成 22 年度新潟医療福祉大学研究奨励金（萌芽）による研究であることを記し、同大学に対する感謝の意を表明するものである。